

2014年上期の国際石油市場と今後の原油価格

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2014年前半も原油価格は高止まりを続けている。年初から6月末まで、上期のブレント原油先物価格（期近物、終値）の平均値は、108.8ドル/バレルとなった。またWTIの平均値も100.8ドル/バレルとなり、いずれも100ドルの大台を上回った。ブレントの年平均値の推移をみると、2011年111.0ドル、2012年111.7ドル、2013年108.7ドルとなっており、これで3年半にわたって100ドルを上回る高原油価格が持続していることになる。国際石油市場の長い歴史を見ても、異例の状況であるといっても良い。

2014年前半の原油価格の推移をみると、一つの特徴として、変動幅が相対的に小さく、「安定的に」高値推移となっていることが浮かび上がる。例えば、ブレントで見ると、2011年の最高値は126.7ドル、最安値93.3ドル、両者の変動幅は33.4ドルであったのに対し、2012年は各々、126.2ドル、89.2ドル、37.0ドル、2013年は118.9ドル、97.7ドル、21.2ドル、そして2014年前半は115.1ドル、104.8ドル、10.3ドル、となっている。つまり、単に高値というだけでなく、あまり値動きが無い、狭い変動幅での高価格が続いている、ということになる。

なぜ、このような状況になっているのか。その背景には様々な要因が作用しているが、一つの大きなポイントは、様々な「インバランス」が存在しつつも、それが相互に相殺しあい、一種の「均衡状態にある」という点であろう。需給ファンダメンタルズを見ると、例えば、石油需要に関しては、これまで世界の石油需要を牽引してきた中国など新興国での需要増加が経済成長の減速と共に伸びが小さくなっているのに対し、景気回復傾向の下で米国の石油需要が堅調に伸び、新興国の需要増加の減速を補っている。

供給サイドでは、2013年以降は国内治安情勢の悪化や経済制裁等の要因で、リビア、シリア、ナイジェリア、イラン等の主要な中東・北アフリカ諸国での生産が合計で約100万B/D減少したが、米国の石油生産がシェールオイル増産でほぼ同量（約110万B/D）増加し、減産分を相殺する結果となった。その傾向は2014年に入っても持続しており、主要産油国の増減産が互いに相補うような形となっている。また、こうした状況下でも需給の不均衡は発生しうるが、その際には需給調整役としてサウジアラビアが石油生産を増産あるいは減産し、バランスを保っている。こうして結果的に最近の市場には需給均衡感が働いていると見る事が出来る。

また、増大する社会支出を賄うために高原油価格が望ましい主要な産油国、人件費・機材費などの高騰でコスト上昇に直面する国際石油企業、限界的な生産者として重要性を高める（相対的に生産コストが高い）米シェールオイル、など、国際石油市場の主要なプレイヤーには、日本など石油供給のほぼ全てを輸入に依存する国などを除き、高い原油価格

状況を「カンファッパブル」(居心地よい) と見る感覚が共有されている。こうした市場認識が先物市場等における市場プレイヤーの取引心理に影響し、高値で、しかも安定的な価格状況が続く事態をもたらしている、と考えることが出来るだろう。

そうすると、この先、当面の国際石油市場と原油価格を見る上では、今の一種の「均衡状態」が続くのか、それともそれに変更をもたらす要因が登場するのか、という点が重要になる。その意味では明らかに、6 月以降になって急速に、しかも世界を驚かす形で展開するイラク情勢の流動化に注目する必要がある。

スンニ派武装勢力 (ISIS) がイラク北部のモスルを始めとする重要拠点を次々に制圧し、イラク政府軍との衝突が激化する状況下、イラクでは、スンニ派とシーア派のイスラム教宗派間対立が表面化し、同時にその間にクルド自治区が独自の動きを示すなど、国家統一に関しては安定ではなく不安定に、分裂や遠心力が働く方向に力が作用しているように見える。イランとサウジアラビアの間に位置し、中東の中でも地政学的に重要なポジションを占めるイラクの国内情勢の不安定化は、イラク 1 国の問題にとどまらず、宗派对立や民族問題の広がりの中東全体の情勢流動化をもたらさう問題である。だからこそ、イラク情勢の緊迫化が展開し始めた直後から地政学リスクに反応して原油価格は上昇を始め、前半の最高値 115 ドル台もこの機に記録することとなった。

しかし、現時点ではイラクの主要な油田地帯や輸出設備等に対する支障・影響は発生していない。特に最も主力の油田地帯である南部はシーア派が統括する地域であり、武装勢力との衝突による不安定化は及んでいない。それゆえ、一時期の価格上昇はやや落ち着きを見せているが、まさに今後の原油価格動向は国内情勢の展開次第で大きく影響され、その点では南部油田地帯の安定も含め、決して予断は許されない状況にある。万が一、イラク情勢がさらに悪化し一層地政学リスクが高まるような場合、また何らかの事由でイラクの主力油田地域での生産・輸出に一定の支障が発生するような場合、原油価格は急騰するリスクがある。

また、もう一つ注目すべきは市場心理への影響である。イラクはここ 2-3 年、国際石油会社の投資も得て着実に生産を拡大してきた。今後も順調に推移すれば、中期的にも、長期的には大幅な増産が期待されており、今後の世界の石油供給においてイラクは重要性を高めることが大方の予想するところであった。ある意味では、市場は既にそれを織り込んでいた、と言って良い。しかし、今回のイラク情勢流動化で、少なくとも将来の大幅増産には黄信号が点滅し始めた。この点も今後の原油価格を占う上で重要な意味を持ちうる。

最近の原油高の中で、わが国のガソリン価格は上昇を続けている。石油情報センター調べによれば、全国平均のレギュラーガソリン価格 (6 月 30 日時点) は 10 週連続の上昇で 168.4 円/リットルと、170 円台に迫っている。ガソリン高の背景には、原油高だけでなく、円安や消費増税、石油製品需給などの要因もあるが、やはり原油高の影響は大きく、今後の展開次第ではわが国経済や国民生活にも影響を与えかねない。また、原油高は、それを通じて LNG 輸入価格の高騰を招き、電力料金やエネルギーコストに影響を及ぼす。もちろん、逆の展開として、中国経済の急速な減速など、原油価格に対するダウンサイドリスクも存在はしているが、年後半にかけて、イラク情勢を中心とした国際石油市場における様々な波乱要因の展開から目を離すことはできないだろう。

以上